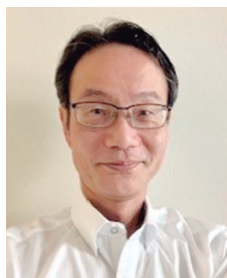


第21回建設未来フォーラム

2023.9.4

大林組・長谷工が語る！建設業界における攻めと守りのDX



株式会社大林組 経理部長 高田 佳明氏



株式会社大林組 経理部副課長 今井 良祐氏

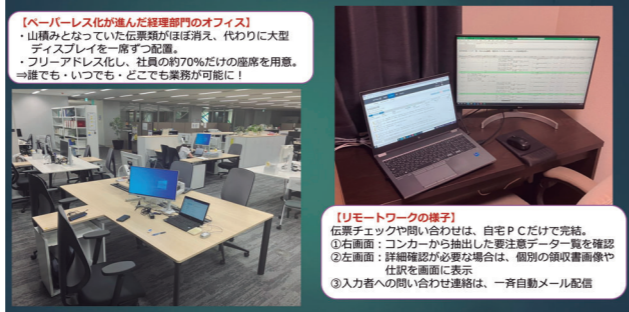


株式会社長谷工コーポレーション 経理部担当部長 遠藤 妙子氏

日刊建設産業新聞社は9月4日、「大林組・長谷工が語る！建設業界における攻めと守りのDX」と題するオンライン・セミナーを開催しました。本セミナーでは、大林組経理部長の高田佳明氏と同経理部副課長の今井良祐氏、長谷工コーポレーション経理部担当部長の遠藤妙子氏が、それぞれの会社での経費精算・請求書管理クラウド「Concur」を活用した業務改革や効果などについて紹介しました。またコンカー・マーシャル営業本部ゼネラルビジネス第二営業部部長の越智佑馬氏が「Concur」の強みや有用性を解説しました。

「建設業界の経理DXとこれからの経理業務の在り方」 ビジネス領域の拡大、グローバル化の推進に貢献

建設業における経理業務は、現場での処理も含めると業務の負担が大きく、他産業と比較しICT活用も遅れていました。このことは逆に、「DX推進により全社的な生産性向上に貢献できる分野」とも言えます。 ICT活用が進まなかった理由としては、建設業の会計は特殊な個別原価計算が必要なため、複雑な科目コード設定が必要という点や、支払処理件数、発生部門数、設置改修の現場数の多さなどの特殊性が考えられます。このため、他産業と共通のクラウドシステムが適用可能か不明でした。 当社では、この「経理業務におけるDX推進の考え方」を整理するにあたって、建設業での支払についてA～Dの4領域に分解してみました(下図)。 A領域は工下下請負契約(材料、労務、外注)、B領域は「単価契約や契約なしの支払(仮設、警備、運搬)」、A・B領域は共に建設業特有の癖があり、他産業で使われるクラウドシステムは向かないため、建設業界の共通基盤である「CI-NE T」を活用すべきだと考えました。「CI-NE T」は、建設業特有の見積・契約・出来高請求など、多段階での帳票のやりとりを、電子データに変換する規約で、インボイス制度など法改正にも自動的に対応しています。



「Concur」導入後の経理業務のイメージ

のステップとして、「Concur請求書処理」の導入検討を開始しました。約3カ月の検討の結果、①勘定科目や承認フローの連携について、「Concur経費精算」で構築した内容が「Concur請求書処理」でも利用でき、導入失敗のリスクが低い点②利用者は既に「Concur」の入力・画像保存に慣れており、違和感なく利用が可能である点③利用者および経理部門の利便性を考えると、投資以上の大幅な効果が見込まれたこと、から2022年8月に導入を決定しました。 約半年後の2023年2月の「Concur請求書処理」の稼働開始にあたり、ファーストアカウンティング社のA-I-O-C-R「Remota」も導入しました。「Remota」導入の決め手は、経理分野に特化したA-I-O-C-Rで「Concur」との連携実績も十分なこと、読取テストではかなり正確な読み取り率が確認できたこと、請求書フォーマット帳票定義など事前設定が不要であったといったことから、導入難易度も低く、利用者へのメリットとして利用可能と判断しました。

「Concur」活用し、働き方を改革

これらDX推進の結果、経費精算領域の「Concur」も活用し始めた4年前と比較すると、現在は相当数の伝票が電子化され、膨大な書面から解放されつつあります。国内全店の伝票合計数は相当数ありますが、現在では約9割弱の電子化を実現している中で、4年前に担当一人当たり1カ月で約1100件程度手元に回ってきていた紙の伝票は、現在約150件程度(日に10件未満)に減らされている状況です。

伝票チェック等の定例業務の削減により、全店的な経理部門人員は4年前と比較して約20%減っています。残業時間も削減することになりました。また、現場や他の関係部門側においても、領収書の糊付け、ハンコ押印、書面の郵送などから解放され、承認も社外からスマホで可能となったことにより、「経理処理のために出社する」ということがなくなりました。

経理部のオフィスは数年前まで、大量の書面が山積みとなっていました。今は紙の伝票類がほぼなくなり、各席に大型ディスプレイを配置しています。また、リモートワークを前提として社員全員の座席は用意しておらず、そこから生み出したフリースペースでの打ち合わせなど、コミュニケーションが取りやすいオフィスへと変貌を遂げることができました。経理部門の担当者は、伝票のチェックや差し戻し等の作業がすべて自宅のPC環境で完結することができ、テレワーク化が進みました。 これらの結果、現在の経理部門DXの立ち位置としては、工事進行基準等の国際会計基準対応については社内システムの改修により2022年度までに概ね一巡し、消費税インボイス、電子帳簿保存対応についても「Concur」や「CI-NE T」の活用などにより今上半期の実現に目途がついている状況です。 今後求められる経理の能力としては「異常値を発見する分析力」に加え「現場個別事情のビジネスの理解力」も必要と考えられます。また「ビジネス領域の拡大やグローバル化に有効な会計データの提供」も今後の経理部門の役割と認識しており、こうした面で引き続き、経理分野のDX推進により経理に寄与していく必要があると考えています。

「長谷工グループ 間接費業務改革への取り組み」 従業員の生産性向上とガバナンス強化の両立を実現

当社は2019年9月、グループ統一で利用可能なクラウド型経費精算システム「Concur Expense」を導入し、現在、グループ会社32社で利用しています。経費領域の改革に着手した背景ですが、長谷工グループでは、2018年3月期から2020年3月期までの中期経営計画「newborn HASEKO Jump Up Plan (N・B・J計画)」で、「住まいと暮らしの創造企業グループ」を目指して、グループ連携を軸にした事業取り組みを推進していました。さらに基本方針の一つ「CSR経営の確立」に関連してコーポレート・ガバナンスのさらなる進化の一環として実効性の高いガバナンス、内部統制の確立を実現するため、経費精算業務の負担軽減、グループ全社レベルでの経費ガバナンス強化、働き方改革の推進を目的として「Concur」の導入、構築を決定しました。

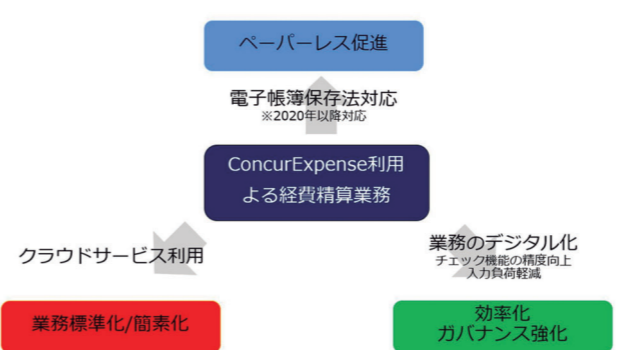
当時、国内では働き方改革の機運やペーパーレス化による業務の簡素化、効率化のニーズが高まっていました。2016年度には国税庁より、スマートフォン撮影による領収書電子化が認められたこともあり、クラウド経費精算システムを導入する企業が増加する状況でした。「Concur」導入以前の経費精算業務では、申請者は手入力や交際費事前伺いの重複入力、承認者は目視、検算によるチェックなど事務にかかわる業務負担軽減が課題でした。また、グループ会社ごとに入力システムや経費チェック基準が異なり、経費ガバナンスが不安定でした。 当社が「Concur」を選択したのは、大企業グループでの導入実績が多く、グループ全社による業務標準化、一括管理が可能で、不備データの自動検知、経費分析レポートによる可視化、モバイル対応が可能なことなどが理由です。「Concur」は、グループ統一で利用できる電子帳簿保存法(電帳法)に対応したシステムで、コーポレートカードや交通系ICカードデータが改変できない形式で連携されることにより入力ミス、ガバナンス強化につながります。 拡張性、将来性も魅力です。

プロジェクトゴールとしては、グループ各社の経費規定、ワークフロー等を再整理し、リスクの高いプロセスを確認・最小化して、ガバナンス強化を図るグループ全社で「Concur」を最大活用した経費精算業務を実現し、事務手続きを簡素化する経費規定については、当社で利用する経費規定・承認ワークフローを基本として、経費精算業務を再整備し、グループ各社固有の要件等をなるべく抑制してグループ全体のガバナンス強化とクラウドサービスの効率的な活用を目指す、などを基本方針としました。

グループ各社の経費運用ルール、ワークフローなどを再整理統一したことで、同じポリシー、同一設定で、グループ全社での利用を行っています。同一設定のため制度対応もしやすく、B・I(ビジネスインテリジェンス)による各社比較も行えます。

「Concur」導入の際に工夫したこととしては、経費精算申請時に正しい経費タイプを選択申請できるように、経費タイプと摘要ごとに内容や注意点を記載した「長谷工グループ共通経費精算ガイド」を新

「Concur」導入の狙い



社内ポータル「Concur」特設サイト

たに作成しました。また定着化支援として、操作マニュアルなどを掲示した社内ポータルに「Concur」専用の特設サイトを開設しました。

「Concur」の導入により、グループ全体で経費精算の業務プロセスを大幅に改善でき、法人カードと交通系ICカード連携でキャッシュレス比率を85%まで促進できました。

「Concur」導入当初、施工現場や販売事務所などは、データを読み込むためのICカードリーダーが未設置だったため手入力での申請を行っていました。2021年4月に、交通系ICカードデータの読み込みが可能なモバイルアプリ「Concur Tap to Expense」を導入したことで、いつでもどこでも連携ができるようになり、現場、販売事務所、移動が多い社員から大変に喜ばれました。

異動後も同じシステム、ルールで申請できるのも特長です。企業メリットとしては、利用データ(取引日、金額、取引先)が改変できない形式で連携されることで、入力ミス、ガバナンス強化につながります。監査ルールについても属人的から仕組み化に改善され、経費規程の自動チェックにより、社内ルールの浸透を図ることができました。申請時にチェックができるため、経理からの差し戻しも削減できます。B・I分析レポートは、法人カードの利用状況や重複経費のチェックに活用しています。

当社では2022年1月から領収書の電子化に移行し、ペーパーレス化を促進しました。電帳法対応については、領収書キャッシュ保存以降の手續きをペーパーレス、デジタル化することで、社員による立替から精算、税務書類の保管・廃棄までの立替経費精算業務の効率化を実現しています。電帳法対応以前は紙の領収書の提出確認と出社が必須でしたので、コロナ禍で出社制限があった時期は、経費精算を行えない月もありました。電帳法対応後はペーパーレスで、場所を問わずに経費精算ができ、その効果を実感しています。

デジタル明細の活用により、コーポレートカードを利用して、「Concur」に連携された経費のうち、3万円未満の一部経費については、領収書を不要とし、開始は今年10月、インボイス制度の開始を受けデジタル明細が廃止となり、領収書が増加することが懸念されます。

「Concur」稼働後の現在も、電帳法やインボイス制度などの対応についてはコンカー社にフォローしていただき、そのカスタマーサクセスを高く評価しています。「Concur」の導入により、経費精算業務の課題改善を実現し、導入時に掲げた目標については、ほぼ達成することができました。

今後も経費領域でのさらなる業務効率化に取り組み、従業員の生産性向上に貢献していきたいと考えています。

建設業における支払の4領域 (A～D)の分解
Table with 4 columns: Content, Payment Method, Settlement Method, Features. It details the four domains (A-D) of payments in the construction industry and how Concur addresses them.

「外勤・内勤の全社員に共通する業務のデジタル化—間接業務から始める全社DX—」 出張・経費管理のデファクトスタンダード提供



株式会社コンカー コマーシャル営業本部 ゼネラルビジネス第二営業部 部長 越智 佑馬氏

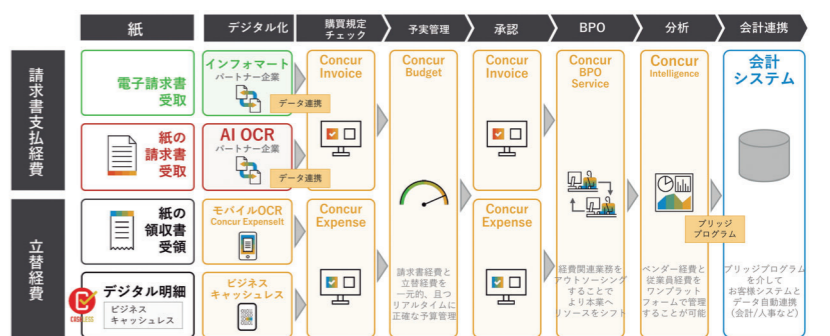
にはつながらないという危機感を多くの企業がお持ちになっています。 コーポレート機能、つまり間接業務については、売りに直結しないという面から投資は見送られがちでしたが、比較的低リスクで推進でき、非競争領域であるため、他社で成功しているモデルをそのまま自社に流用することで、即効性の高い効果上げることが可能です。間接業務の中でも特に経費業務は、全社員が関わる業務領域で、DX効果をあまねく社員に届けられます。全社員が利用するという幅の広さや利用頻度、そして単純作業が多く、プロジェクトインから早ければ半年後には効果を上げられるという即時性が特徴です。

建設分野では、複雑な工事コードのマスター連携や、現場での支払いシーンにおけるさまざまなオペレーションなどの課題にも対応でき、ゼネコンのほか建設コンサルタント、ハウスメーカー、設備工事会社など建設産業界全体でお使いいただいているソリューションです。ゼネコン、サブコンでは、すでに8割以上の企業に採用されています。「Concur」は定量的な効果だけでなく、業務効率化による定性的効果も高く、建設関連企業からは単純な「経費処理を楽にする。ためのツールではなく、「全社改革基盤」として採用していただいています。 ステップの最初はグループ共通化による業務標準化・最適化です。そうするとグループ内での経費の流れが見える化され、ガバナンスが強化されていきます。グ

ループ会社が同じ基盤を使うということは、シェアード・バリュー戦略、バックオフィスの集約化にもつながり、結果として働き方改革を実現します。 さらに、当社はカスタマーサクセス体制が充実しており、継続的な業務改革のための「改革パートナー」として、稼働後も効果の継続性、最大化をカスタマーサクセスマネージャーが支援します。 経費にまつわる全ての種別および全てのオペレーションをカバーすることが可能で、「キャッシュレス」「入力レス」「ペーパーレス」「承認レス」「運用レス」などにより、「経費精算のない世界」に導きます。 このコロナ禍の3年間でキャッシュレス決済が普及したり、テレワークペーパーレス対応が必須化されたりするなど経費処理、ワークススタイルが変化を遂げています。現在、建設関連各社はインボイス制度への対応や、2024年問題として来年4月からの働き方改革関連法の適用開始といったタイミングで残業規制などへの対策を進められている真っ最中かと思えます。 現時点の必要事項だけを見ては、すぐに持続困難な基盤になっていきます。当社がお客さまとともに伴走させていただいているのは、経費精算を楽にするといった短期的な目録ではなく、経費精算という業務をなくし、将来にわたり持続可能な全社経営基盤をお客さまとともに作り上げたいという思いでビジネスを展開しております。近い将来、経費精算という作業は過去の遺物になると信じて、ビジネスを展開してまいります。

Table comparing Core Business DX and Core Corporate Function High-Endization. It compares aspects like thinking, effects, risks, and implementation methods between digitalizing core business and optimizing corporate functions.

コア業務DXとコーポレート機能の高度化の比較



請求書支払い経費と立替経費のデータを「Concur」に集約することで、統合的な予算管理・分析、同一ユーザインタフェースでの業務効率化が可能となる

大手建設業界の8割以上が利用中
コンカーで実現する「経費精算のない世界」
https://www.concur.co.jp/construction

SAP Concur logo and QR code linking to the website.